



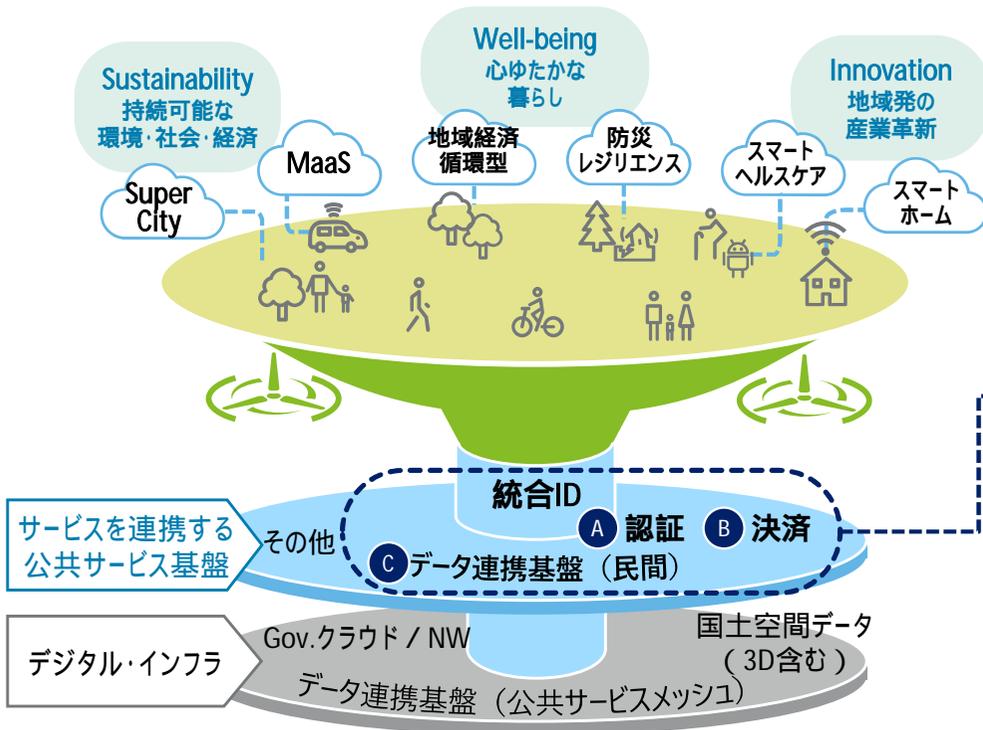
## デジタルIDについて

デロイトトーマツグループ  
2023年4月

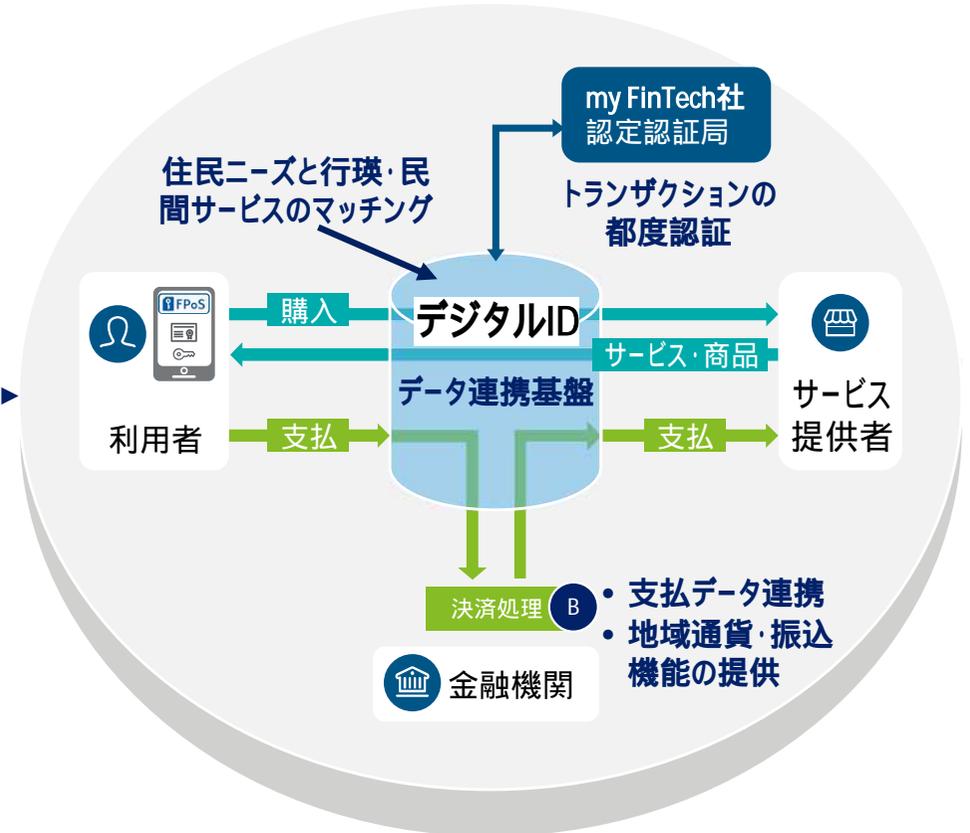
# デジタル田園都市国家構想が目指す地域循環型経済を実現するために重要な協調領域のインフラは、「統合ID・認証・決済・データ連携基盤」の4つです

## 地域循環型社会のイメージ

### 地域循環型経済の実現



### 「統合ID」「認証」「決済」「データ連携基盤」の機能を兼ね備えた「デジタルID」の活用



出所： 内閣官房HP「デジタル田園都市国家構想実現会議（第1回）」  
[https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/yushikisha\\_kondankai/pdf/r03-11-24-sankoushiryou.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/yushikisha_kondankai/pdf/r03-11-24-sankoushiryou.pdf)

# 個人のデジタルIDと、民間・行政データを活用した「データ連携基盤」の実装により、本人性を担保した形でサービスを便利に利用できる都市基盤が構築できます

## デジタルID・データ連携基盤とは



### デジタルID

- マイナンバーカードをトラストアンカー\*として認証局にてスマートフォン上に発行される法的根拠のあるID
- IDで様々なサービスにログインすることで、本人性を担保した形でパーソナライズされたサービスを安心安全に提供する



### データ連携基盤 (デジタルIDの構成要素)

- IDに基づいて民間や行政が保有するパーソナデータや行政オープンデータなど、分散された多種多様なデータを参画事業者間で授受するための基盤
- 機能として、本人に関するデータ使用許諾（オプトイン）の情報をもとにデータ提供可否を判定し、ユーザーの意思に基づくデータ選択を実現する

## デジタルID・データ連携基盤の特徴

### 本人性

法的根拠に基づきデジタル上で本人が本人であることを保証している  
(身分証明書の役割)

### 真正性

IDを利用した意思表示が確かに本人の意思であることを示す  
(公正証書の役割)

### デジタル自己主権

ユーザーが自身の意思に基づいて主体的に提供するデータの選択ができる

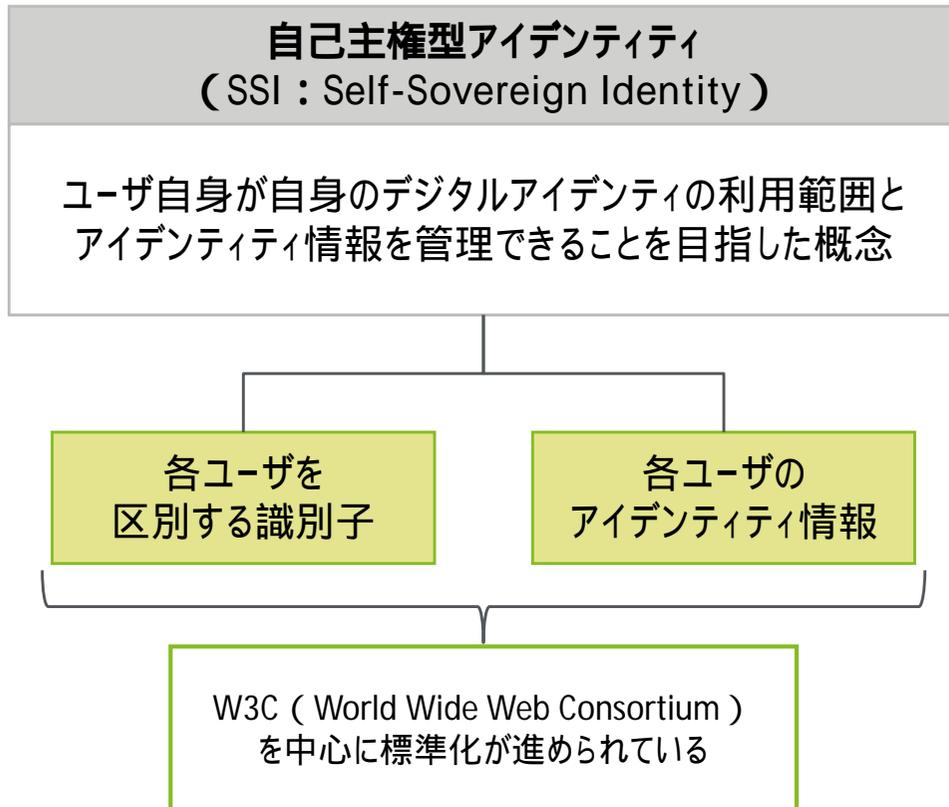
### 利便性

持ち運びやすく使いやすい、多様なプラットフォームで機能する汎用性と携帯性を有する

# 自己主権型アイデンティティを実現するための識別子とアイデンティティ情報の標準化が進められています

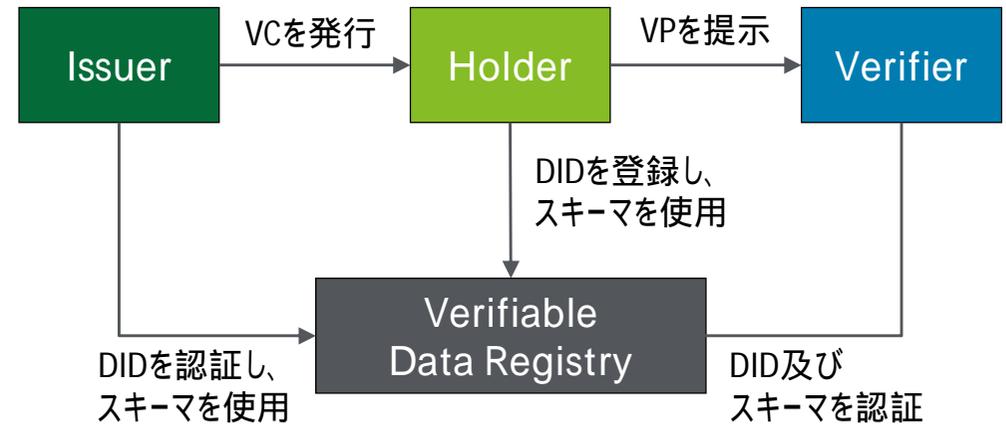
## 周辺知識

### SSIを実現するための構成要素



### W3Cが提唱する検証可能なデータモデル\*

#### 概要図



名称	概要
Decentralized Identifier ( DID )	分散的に管理される識別子で、ユーザは独自に作成可能
Verifiable Credential ( VC )	アイデンティティ情報の特定の事実を証明するためのデータ形式
Verifiable Presentation ( VP )	他者への提供・連携のために一つ以上のVCを取りまとめたもの

\*: Verifiable Credential Data Model , <https://www.w3.org/TR/vc-data-model/>

# 認定認証局が発行する電子証明書に基づくデジタルIDを中心に、実データを集約するのではなく、同意状況の管理・検証を行うことが自己主権を体現しうるものと考えています

## 参考事例

### A 認定認証局によるデジタルID

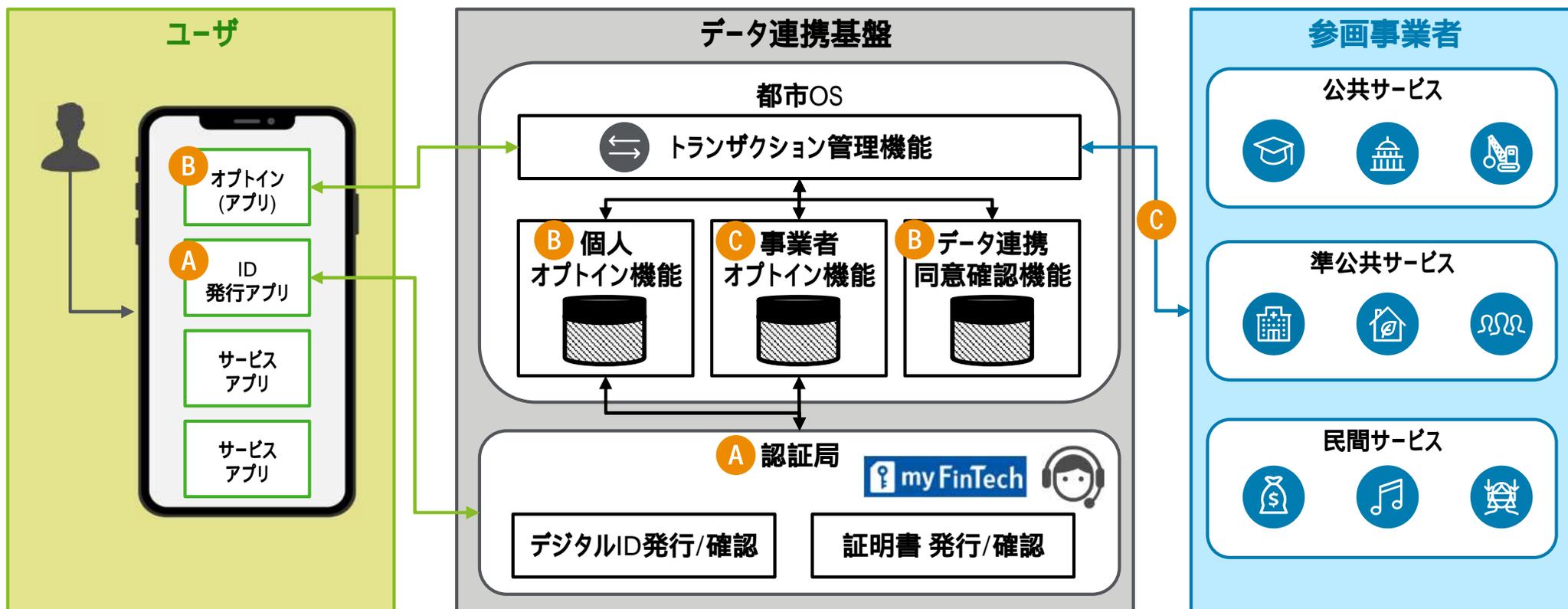
- ✓ 認定認証局による電子証明書をデジタルIDとして活用
- ✓ ユーザの意思決定及び本人確認を法的根拠に準拠した形で実現

### B 分散型データ連携による個人主権

- ✓ ユーザのサービスデータ等は集約対象外
- ✓ 連携に係るユーザの合意状況を集約・管理
- ✓ サードパーティサービスや連携基盤に依存しない個人に基づく連携・活用を実現

### C 事業者主権の実現

- ✓ 各種連携に係る合意管理を参画事業者向けにも拡大予定
- ✓ 事業者間のデータ連携もユーザ及び参画事業者の意向を反映可能



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（DTTL）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイト ネットワーク」）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または「Deloitte Global」）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。「Making an impact that matters」をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（DTTL）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイト ネットワーク」）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。